

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社 **大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場
 コード番号 8392 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖 周

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 衛藤 公 秀

TEL (097) 534 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	64,347	(10.3)	17,181	(-)	10,893	(-)
平成14年3月期	71,755	(12.1)	3,305	(65.2)	1,384	(3.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益率 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	75 63		9.4	0.7	26.7
平成14年3月期	9 66		1.1	0.1	4.6

(注) 1. 持分法投資損益 平成15年3月期 - 百万円 平成14年3月期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 144,031,175株 平成14年3月期 143,188,425株

3. 会計処理の方法の変更はありません。

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	2,496,420	110,315	4.4	766 22	(速報値)9.02
平成14年3月期	2,484,995	122,271	4.9	854 04	9.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 143,974,603株 平成14年3月期 143,168,994株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	61,153	42,777	772	58,093
平成14年3月期	97,488	79,439	10,737	40,500

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,100	4,300	2,300
通期	62,300	9,600	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 3銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

なお、平成 14 年 7 月に子会社の経理業務及び連結決算業務等を行う、大銀アカウンティングサービス株式会社を設立いたしました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店 97 か店、出張所 17 か店、代理店 8 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

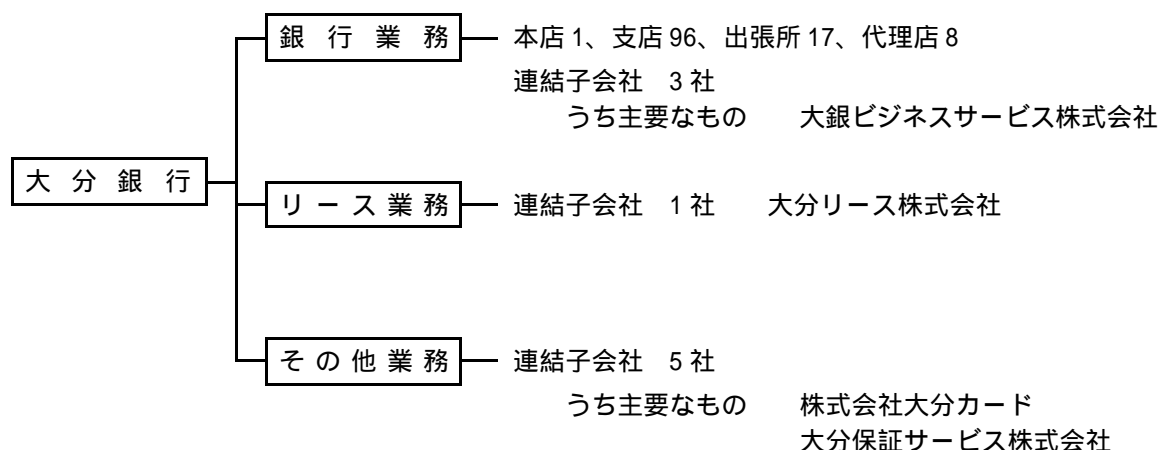
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的に対応しております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員 の 兼任等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 () []	人 (1) 2		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物の 一部を賃借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 () []	(1) 3		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サービス株式会社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 () []	(3) 5		経理関係計算 業務取引	当行より建物の 一部を賃借	
大分リース 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 (5.0) [36.0]	(2) 3		リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
株 式 会 社 大分カード	大分県大分市	50	その他業務	75.0 (50.0) []	(1) 4		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	その他業務	35.0 (10.0) [18.5]	(1) 4		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビス株式会社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 (69.0) []	(1) 3		コンピュータシステム 開発取引	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社大銀経済 経営研究所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 (75.0) []	(2) 5		各種調査研究・経営コンサル タント取引		
大分ベンチャー キャピタル株式会社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 (65.0) []	(2) 5		市場調査及び各種情報提供 サービス、経営相談取引	当行より建物の 一部を賃借	

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じて最善をつくす」を経営理念とし、地域社会の発展と経営体質の強化に努めております。

平成 14 年 4 月からは、第 4 次中期経営計画（基本テーマ：「改革への挑戦」～お客さまに選ばれる銀行を目指して～）をスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、従来からの安定的な経営基盤の確保並びに内部留保の充実に努めてまいりましたが、今後とも安定配当を継続して実施することを基本方針としております。

平成 14 年度決算は、損失を計上いたしました。これは将来発生する可能性があるリスクを今期積極的に前倒し処理した一過性のものであり、年間配当金は従来通り 1 株当たり 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）とさせていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当行では長期安定的な株主の増加を図る観点から、投資単位の引下げにつきましては今後の株式市場の動向や当行の株価の推移等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

第 4 次中期経営計画で目標とする経営指標は、以下の通りです。

業務純益	1 3 3 億円
OHR（コア業務粗利益経費率）	6 9 . 1 %
ROA（総資産コア業務純益率）	0 . 5 5 %
自己資本比率（Tier 1 比率）	8 . 3 5 %

（平成 1 6 年 3 月期の計数目標）

(5) 中期的な経営戦略

「第 4 次中期経営計画」では、「資産内容の健全性維持」「卓越した運用力」「ローコスト体質」の 3 つを基本方針とし、「収益力の高い銀行」となることを目指しております。

目指す姿を実現することこそが、確固たる「市場の信認」に繋がるものと確信しております。中長期的な経営計画としては、下記 3 項目を柱に経営課題の解決を確実に遂行してまいります。

「資産内容の健全性維持」：「引当・償却」の大幅な圧縮と企業再生支援を行います。

「卓越した運用力」：資金利益及び役務収益の増強を図り、収益力の強化を目指します。

「ローコスト体質」：業務の合理化を進める一方で、徹底した経費の削減を行います。

(6) 対処すべき課題

当行は平成15年3月期の決算において、景気の低迷や株価の下落など、金融機関を取り巻く厳しい経営環境は今後も続くという認識のもと、将来の貸倒れに備えた予防的な引当を積極的にを行い、第二次世界大戦後初めての赤字を計上いたしました。

今後の経営上の不安要因を取り除き、併せて第4次中期経営計画の基本方針である「資産内容の健全性の維持」「卓越した運用力」「ローコスト体質」の実行に全力を挙げて取り組むことで、平成16年3月期の業績を大幅に回復し「収益力の高い銀行」を実現することが最大の課題であると認識しております。

(資産内容の健全性の維持)

資産内容の健全化については、「企業再生支援への取り組み」をさらに強化し、再生対象企業に対し、企業診断や再生計画書の策定等経営改善に向けた支援を積極的に行い、「引当・償却」を大幅に圧縮いたします。

(卓越した運用力)

収益向上に向けた取り組みでは、「事業性貸出金の増強」と、あわせて「役務収益の拡大」を図ります。特に、「個人ローンの増強」は強力的に推進いたします。

さらに、「新貸出金利体系の推進」では、取引先の財務内容の改善や保全強化に取り組み、信用リスクの低減を図ると同時にリスクに見合った金利体系の構築も推進いたします。

(ローコスト体質)

当行は「ローコスト体質の実現」に向け、今期も引続き経営効率化を図ってまいります。中でも、「店舗戦略の見直し」「人件費の削減」「物件費の削減」等に取り組んでまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化への素早い対応や収益機会の拡大等の観点から、迅速かつ適確な意思決定が行えることが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。

そのためには、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当行の監査役は4名（うち社外監査役2名）体制を採っていますが、引き続き現行の監査役制度により、更なるコーポレートガバナンスの充実に努めてまいる所存であります。

また、商法改正に伴い監査役が監査の実効性をあげるため、平成15年3月に取締役会規程を改訂し、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。

さらに平成15年6月の定時株主総会における承認を条件として、定款における監査役の任期を3年から4年に改め監査役機能の強化を図る所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

経常収益は、資金運用収益の減少を主因として前期に比べ74億8百万円減少し(減少率10.3%)、643億47百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加により前期に比べ130億78百万円増加し(増加率19.1%)、815億28百万円となりました。

この結果、経常損失は171億81百万円、当期純損失は108億93百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により611億53百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い427億77百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により7億72百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べ175億93百万円増加し、580億93百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常損失は177億11百万円となりましたが、リース業務の経常利益は2億55百万円、その他業務の経常利益は2億83百万円となりました。

なお、当行の預金および譲渡性預金の当期末の合計残高は2兆2,541億円となり、前期末にくらべ292億円増加しました。また、貸出金の当期末の残高は1兆5,613億円となり、前期末にくらべ40億円減少しました。

当行の業績の概況は次のとおりです。

貸出金利回や有価証券利回の低下により利息収支は前期を大幅に下回りましたが、役務収支は増加しました。経費は、「ローコスト体質」の実現に向け17億95百万円削減いたしました。

しかし、平成15年3月7日公表済みのとおり、「資産内容の健全性維持」を基本方針として、将来の貸倒リスクに備えた予防的な手当を万全なものにするため、より踏み込んだ査定を実施し、貸倒引当金の大幅な積み増しを行いました。

この結果、業務純益は前期に比べ132億62百万円減少し(減少率111.0%)、13億13百万円、経常利益は前期に比べ203億43百万円減少し(減少率791.6%)、177億73百万円となりました。

当期純利益は前期に比べ123億10百万円減少し(減少率974.7%)、110億47百万円となりました。

(2) 配当政策

第197期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき中間配当金と同様1株当たり2円50銭とし、あわせて年間5円の配当とさせていただきます。

(3) 次期(年間)の業績の予想

現状の経済環境下ではゼロ金利政策は継続され、短期、長期とも現行水準で推移するものと予想しております。このような状況下で資金の効率的運用とコストの削減に努めることにより、総資金利鞘は通期で0.35%を確保できると見込んでおります。貸出金の期中平均残高は増加率0.3%、預金等の期中平均残高は増加率1.1%を想定しております。

なお、連結子会社の利益に大きな影響を及ぼす事象は現時点ではありません。

このうで、連結ベースで経常収益623億円、経常利益96億円、当期純利益49億円、また当行単体で経常収益505億円、経常利益90億円、当期純利益48億円、業務純益140億円を予想しております。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	59,752	42,031	17,721
コールローン及び買入手形	103,834	124,117	20,283
買入金銭債権	9,325	6,562	2,763
商品有価証券	392	1,920	1,528
金銭の信託	7,559	7,719	160
有価証券	660,268	639,713	20,555
貸出金	1,561,304	1,565,319	4,015
外国為替	1,756	1,257	499
その他資産	25,811	21,892	3,919
動産不動産	62,600	64,281	1,681
繰延税金資産	19,433	10,971	8,462
支払承諾見返	34,338	34,978	640
貸倒引当金	49,957	35,772	14,185
資産の部合計	2,496,420	2,484,995	11,425
(負債の部)			
預金	2,193,652	2,161,804	31,848
譲渡性預金	60,464	63,017	2,553
コールマネー及び売渡手形	26,942	33,605	6,663
借入金	11,510	13,435	1,925
外国為替	20	35	15
その他負債	33,253	29,766	3,487
賞与引当金	1,312	1,576	264
退職給付引当金	12,388	11,705	683
再評価に係る繰延税金負債	7,990	8,303	313
連結調整勘定	178	208	30
支払承諾	34,338	34,978	640
負債の部合計	2,382,053	2,358,439	23,614
少数株主持分	4,052	4,284	232
(資本の部)			
資本金	15,000	15,000	
資本剰余金	5,983	5,983	
利益剰余金	65,820	77,388	11,568
土地再評価差額金	11,769	11,589	180
その他有価証券評価差額金	11,991	12,948	957
計	110,565	122,910	12,345
自己株式	61	12	49
子会社の所有する親会社株式	188	626	438
資本の部合計	110,315	122,271	11,956
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,496,420	2,484,995	11,425

(平成13年度末の資本の部は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較連結損益計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
経 常 収 益	64,347	71,755	7,408
資 金 運 用 収 益	45,362	51,461	6,099
貸 出 金 利 息	34,541	36,312	1,771
有価証券利息配当金	10,646	14,978	4,332
コールローン利息及び買入手形利息	90	101	11
債券貸借取引受入利息	1		1
預 け 金 利 息	0	0	0
その他の受入利息	81	69	12
役務取引等収益	7,093	6,784	309
その他業務収益	10,537	11,123	586
その他経常収益	1,353	2,385	1,032
経 常 費 用	81,528	68,450	13,078
資 金 調 達 費 用	4,541	7,771	3,230
預 金 利 息	1,332	3,091	1,759
譲渡性預金利息	90	90	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	625	1,699	1,074
債券貸借取引支払利息	1		1
借 用 金 利 息	197	267	70
その他の支払利息	2,292	2,622	330
役務取引等費用	1,594	1,557	37
その他業務費用	9,636	10,691	1,055
営 業 経 費	33,398	34,806	1,408
その他経常費用	32,358	13,623	18,735
貸倒引当金繰入額	28,479	11,723	16,756
その他の経常費用	3,878	1,899	1,979
経 常 利 益 (は経常損失)	17,181	3,305	20,486
特 別 利 益	44	73	29
動産不動産処分益	27	48	21
償却債権取立益	17	25	8
特 別 損 失	166	558	392
動産不動産処分損	166	558	392
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損 法人税、住民税及び事業税	17,302	2,820	20,122
法人税等調整額	763	3,365	2,602
少数株主利益	7,383	2,232	5,151
	211	303	92
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	10,893	1,384	12,277

比較連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,983	5,983	
資 本 準 備 金 期 首 残 高	5,983	5,983	
資 本 剰 余 金 増 加 高			
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,983	5,983	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	77,388	76,255	1,133
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	77,388	76,255	1,133
利 益 剰 余 金 増 加 高	77	1,891	1,814
当 期 純 利 益		1,384	1,384
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	77	507	430
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,645	757	10,888
当 期 純 損 失	10,893		10,893
配 当 金	715	715	0
役 員 賞 与	36	42	6
利益剰余金期末(次期繰越)残高	65,820	77,388	11,568

(平成13年度末の資本の部は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比 較
	営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		17,302	2,820	20,122
減価償却費		10,089	10,454	365
連結調整勘定償却額		29	71	42
持分法による投資損益(益：)			2	2
貸倒引当金の増減額(減少：)		14,185	4,174	10,011
賞与引当金の増減額(減少：)		263	1,576	1,839
退職給付引当金の増減額(減少：)		683	237	446
資金運用収益		45,362	51,461	6,099
資金調達費用		4,541	7,771	3,230
有価証券関係損益(益：)		3,877	387	3,490
金銭の信託運用損益(運用益：)		153	91	62
為替差損益(差益：)		7,849	5,888	13,737
動産不動産の処分損益(処分益：)		145	598	453
商品有価証券の純増減(増加：)		1,527	27,455	25,928
貸出金の純増減(増加：)		4,015	10,074	6,059
預金の純増減(減少：)		31,847	65,660	33,813
譲渡性預金の純増減(減少：)		2,553	4,562	2,009
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少：)		1,924	3,258	1,334
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)		106	303	197
コールローン等の純増減(増加：)		17,519	8,067	9,452
コールマネー等の純増減(減少：)		6,663	14,546	7,883
外国為替(資産)の純増減(増加：)		499	1,133	1,632
外国為替(負債)の純増減(減少：)		15	5	20
資金運用による収入		47,153	53,256	6,103
資金調達による支出		5,350	9,685	4,335
その他		1,251	654	597
小計		62,263	103,329	41,066
法人税等の支払額		1,110	5,841	4,731
営業活動によるキャッシュフロー		61,153	97,488	36,335
投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の取得による支出		224,158	301,316	77,158
有価証券の売却による収入		46,391	51,246	4,855
有価証券の償還による収入		143,388	175,413	32,025
金銭の信託の減少による収入			2,933	2,933
動産不動産の取得による支出		9,005	9,209	204
動産不動産の売却による収入		606	1,492	886
投資活動によるキャッシュフロー		42,777	79,439	36,662
財務活動によるキャッシュフロー				
劣後特約付借入金の返済による支出			10,000	10,000
配当金支払額		715	715	0
少数株主への配当金支払額		7	10	3
自己株式の取得による支出		49	24	25
自己株式の売却による収入			13	13
財務活動によるキャッシュフロー		772	10,737	9,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	10	20
現金及び現金同等物の増加額		17,593	7,321	10,272
現金及び現金同等物の期首残高		40,500	33,179	7,321
現金及び現金同等物の期末残高		58,093	40,500	17,593

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社
 大銀スタッフサービス株式会社
 大銀アカウンティングサービス株式会社
 大分リース株式会社
 株式会社大分カード
 大分保証サービス株式会社
 大銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社大銀経済経営研究所
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

このうち大銀アカウンティングサービス株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

その他主として定率法を採用しております。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、多額な貸方差額については10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

この結果、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は76円11銭、1株当たり純資産額は771円5銭であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

追加情報

(金融商品会計)

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当連結会計年度から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。

また、有価証券につきましても、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき処理しております。

なお、いずれも当連結会計年度末残高はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,391百万円、延滞債権額は46,688百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,643百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,723百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,502百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 38,222百万円

未経過リース債権 8,850百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,610百万円

借入金 5,966百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,460百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,830百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、557,269百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが556,697百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,652百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政

令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額	7,955 百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額	65,176 百万円
11. 連結会社が保有する当行の株式の数	
普通株式	1,290 千株

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却2,472百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	59,752
預け金(日銀預け金を除く)	1,658
現金及び現金同等物	<u>58,093</u>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,381	9,469	2,496	64,347		64,347
(2)セグメント間の内部経常収益	287	952	438	1,679	(1,679)	
計(内部消去後)	52,669	10,422	2,934	66,026	(1,679)	64,347
経常費用	70,380	10,167	2,651	83,199	(1,670)	81,528
経常利益 (は経常損失)	17,711	255	283	17,173	(8)	17,181
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,478,087	23,592	12,073	2,513,753	(17,332)	2,496,420
減価償却費	2,143	7,915	30	10,089		10,089
資本的支出	1,531	7,451	23	9,005		9,005

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	59,225	10,132	2,398	71,755		71,755
(2)セグメント間の内部経常収益	297	955	416	1,669	(1,669)	
計(内部消去後)	59,522	11,088	2,814	73,425	(1,669)	71,755
経常費用	56,924	10,873	2,316	70,113	(1,663)	68,450
経常収益	2,598	214	498	3,311	(5)	3,305
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,466,713	23,533	11,125	2,501,373	(16,377)	2,484,995
減価償却費	2,369	8,051	32	10,454		10,454
資本的支出	2,652	6,535	22	9,209		9,209

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕																																																																																																																																																																												
<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,851</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">50,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,420</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,431</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,485</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,223 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計	取得価額相当額	336	197	533		減価償却累計額相当額	217	85	302		年度末残高相当額	119	112	231			(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計		125	111	237		支払リース料	129 百万円	減価償却費相当額	123 百万円	支払利息相当額	6 百万円		(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計	取得価額	45,851	5,018	50,870		減価償却累計額	29,420	3,025	32,446		年度末残高	16,431	1,992	18,424			(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計		7,485	15,181	22,666		受取リース料	8,649 百万円	減価償却費	7,223 百万円	未経過リース料	1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	未経過リース料	1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,795</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> <td style="text-align: right;">51,054</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> <td style="text-align: right;">32,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,321</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(金額単位：百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,579</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,340 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計	取得価額相当額	336	197	533		減価償却累計額相当額	133	45	179		年度末残高相当額	203	151	354			(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計		122	237	360		支払リース料	331 百万円	減価償却費相当額	314 百万円	支払利息相当額	10 百万円		(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計	取得価額	45,795	5,259	51,054		減価償却累計額	29,526	3,206	32,733		年度末残高	16,268	2,052	18,321			(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計		7,579	15,007	22,586		受取リース料	8,793 百万円	減価償却費	7,340 百万円	未経過リース料	1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	未経過リース料	1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	217	85	302																																																																																																																																																																										
年度末残高相当額	119	112	231																																																																																																																																																																										
	(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																									
	125	111	237																																																																																																																																																																										
支払リース料	129 百万円																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	123 百万円																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	6 百万円																																																																																																																																																																												
	(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計																																																																																																																																																																									
取得価額	45,851	5,018	50,870																																																																																																																																																																										
減価償却累計額	29,420	3,025	32,446																																																																																																																																																																										
年度末残高	16,431	1,992	18,424																																																																																																																																																																										
	(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																									
	7,485	15,181	22,666																																																																																																																																																																										
受取リース料	8,649 百万円																																																																																																																																																																												
減価償却費	7,223 百万円																																																																																																																																																																												
未経過リース料	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																																										
未経過リース料	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																																										
	(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計																																																																																																																																																																									
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	133	45	179																																																																																																																																																																										
年度末残高相当額	203	151	354																																																																																																																																																																										
	(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																									
	122	237	360																																																																																																																																																																										
支払リース料	331 百万円																																																																																																																																																																												
減価償却費相当額	314 百万円																																																																																																																																																																												
支払利息相当額	10 百万円																																																																																																																																																																												
	(金額単位：百万円)	動 産	その他	合 計																																																																																																																																																																									
取得価額	45,795	5,259	51,054																																																																																																																																																																										
減価償却累計額	29,526	3,206	32,733																																																																																																																																																																										
年度末残高	16,268	2,052	18,321																																																																																																																																																																										
	(金額単位：百万円)	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																									
	7,579	15,007	22,586																																																																																																																																																																										
受取リース料	8,793 百万円																																																																																																																																																																												
減価償却費	7,340 百万円																																																																																																																																																																												
未経過リース料	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																																										
未経過リース料	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																																										

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	17,405 百万円
退職給付引当金	7,411
減価償却費	2,123
その他	2,808
繰延税金資産小計	29,750
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	29,750
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,144
退職給付信託設定益	2,123
その他	48
繰延税金負債合計	10,316
繰延税金資産の純額	19,433 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は127百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は389百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は256百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は261百万円増加しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		392	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						
地方債		9,880	10,428	547	547	
社債		3,218	3,369	151	151	
その他						
合計		13,098	13,797	698	698	

(注) 時価は、当連結会計年度末日の市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		24,589	30,218	5,629	7,341	1,711
債券		520,285	534,124	13,838	14,160	321
国債		236,040	243,411	7,371	7,683	312
地方債		82,900	86,753	3,852	3,856	3
社債		201,344	203,959	2,615	2,620	4
その他		77,135	77,804	669	1,143	473
合計		622,010	642,148	20,138	22,645	2,506

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,321百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性がある認められなければ減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		46,346	779	72

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
事業債	50
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,282
事業債	1,093
投資事業組合出資証券	1,595

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,420	305,078	144,247	20,620
国債	34,020	115,790	72,980	20,620
地方債	22,751	45,962	27,921	
社債	21,649	143,325	43,345	
その他	240	26,688	48,938	480
合計	78,661	331,766	193,185	21,101

2. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,920	20

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						
地方債		11,183	11,702	518	518	
社債						
その他						
合計		11,183	11,702	518	518	

(注) 時価は、前連結会計年度末日の市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		23,636	34,267	10,631	12,216	1,585
債券		471,291	483,334	12,042	12,445	402
国債		240,159	246,854	6,694	6,730	35
地方債		85,011	89,255	4,244	4,256	12
社債		146,120	147,224	1,103	1,457	354
その他		102,209	101,761	447	665	1,113
合計		597,136	619,363	22,226	25,327	3,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について471百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性がある認められなければ減損処理を行っております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		49,261	2,304	284

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
地方公社債		3,965
事業債		550
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,344
事業債		1,178
投資事業組合出資証券		1,127

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	83,411	267,583	143,251	2,000
国債	51,618	105,573	87,662	2,000
地方債	10,131	60,623	29,684	
社債	21,662	101,386	25,904	
その他	1,865	20,937	80,755	1,146
合計	85,276	288,520	224,007	3,146

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		7,559	51

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		7,719	12

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
評価差額	20,138
┌ その他有価証券	20,138
() 繰延税金負債	8,143
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,994
() 少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	11,991

2. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評価差額	22,226
┌ その他有価証券	22,226
() 繰延税金負債	9,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,949
() 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	12,948

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
	その他	売建			
		買建			
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	15,827	189	189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	32,664
		買建	144
	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません

(5) 商品関連取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません

2. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売 建			
		買 建			
	通貨オプション	売 建			
		買 建			
	その他	売 建			
	買 建				
	合 計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	21,351	2,369	2,369

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店頭	為替予約	売 建	51,578
		買 建	118
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
	その他	売 建	
		買 建	

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	46,685	44,969
年金資産 (B)	22,516	25,378
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	24,169	19,590
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	12,656	7,884
未認識過去勤務債務 (F)	875	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	12,388	11,705
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)	12,388	11,705

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	1,424	1,267
利息費用	1,099	1,172
期待運用収益	529	538
過去勤務債務の費用処理額	97	
数理計算上の差異の費用処理額	816	275
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	2,713	2,176

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「臨時費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		